

平成30年度における検討方針・課題 (案)

1. 検討の進め方

- ① 検討対象に係る考え方
- ② 提案募集及び発注側に対する調査の実施
- ③ 検討会及び専門委員会の設置

2. 検討事項等

- ① 電気の供給を受ける契約に関する検討
- ② 建築物の維持管理に係る契約に関する検討
- ③ 環境配慮契約の実施状況等の調査

3. 環境配慮契約の推進に関する事項

4. 平成30年度の検討スケジュール

検討の進め方

検討対象に係る考え方

- 環境配慮契約法に基づく基本方針については、必要に応じた見直しを実施することとされており、以下に掲げたいずれかの項目を満たす製品・サービスが契約の対象となる場合に見直しについて検討
 - ① 国等が排出する温室効果ガス等の削減を図ること。すなわち、国等の排出量の大きい製品・サービスや高い削減効果が見込まれる製品・サービスを対象とすること
 - ② 民間部門への波及効果が大きく、我が国全体の温室効果ガス等の排出の削減に寄与する製品・サービスを対象とすること
 - ③ 新たな技術開発や普及の進展等により、一層の温室効果ガス等の排出の削減が見込める製品・サービスを対象とすること
 - ④ 温室効果ガス等の排出の削減を図るため、環境政策の観点から、広く普及を図る必要のある製品・サービスを対象とすること
 - ⑤ 基本方針と関係のある他の国等の施策が見直された場合には、当該見直し内容を踏まえ、適切に対応すること

検討の進め方

提案募集及び発注側に対する調査の実施

- 契約類型の追加、見直し等の参考とするため、民間事業者等を対象に広く提案募集を行うこととし、「検討対象に係る考え方」に照らし、必要に応じて詳細な検討を実施
- 発注側である国及び独立行政法人等並びに地方公共団体に対する以下の調査結果を踏まえ、契約類型の追加、見直し等に係る検討を実施
 - 国及び独立行政法人等については、環境配慮契約の契約締結実績の調査と併せて契約類型の追加・見直し、運用等に関する提案・意見・要望等の調査
 - 平成29年度まで継続的に実施し、30年度も引き続き実施する予定の「地方公共団体の環境配慮契約に関するアンケート調査」において地方公共団体における先進的な環境配慮契約、環境配慮契約に関する意見・要望等の調査結果

検討の進め方

環境配慮契約法基本方針検討会及び専門委員会の設置

- 本年度までと同様に、環境配慮契約法基本方針及び解説資料について検討することを目的とした学識経験者による環境配慮契約法基本方針検討会（以下「検討会」という。）を設置
 - 検討会においては、環境配慮契約の基本的考え方、国及び独立行政法人等における環境配慮契約の取組状況等を踏まえ、運用方法の改善、基本方針等の改定内容等について検討を実施
 - 検討に当たっては、前記の提案募集結果や従前の検討経緯等を十分に考慮
- 検討会の下に契約類型又は検討課題に対応した専門委員会を設置し、追加又は修正等に関する詳細な検討を実施するとともに、検討結果をとりまとめ、検討会に報告
 - 平成30年度においては「電力専門委員会」及び「建築物維持管理専門委員会」を設置して検討予定

1. 検討の進め方

- ① 検討対象に係る考え方
- ② 提案募集及び発注側に対する調査の実施
- ③ 検討会及び専門委員会の設置

2. 平成30年度における検討事項等

- ① 電気の供給を受ける契約に関する検討
- ② 建築物の維持管理に係る契約に関する検討
- ③ 環境配慮契約の実施状況等の調査

3. 環境配慮契約の推進に関する事項

4. 平成30年度の検討スケジュール

平成30年度における検討事項等

電気の供給を受ける契約に関する検討【第2回検討会報告】

- 以下の課題については平成30年度以降も引き続き検討が必要
 - 1. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応
 - 国及び独立行政法人等の取組の実態把握及び未実施機関への対応
 - 2. 全国一律の裾切り基準の設定に向けた検討（グループ化の検討）
 - 可能な限り複数の一般送配電事業者の区域のグループ化を図るための適切な指標及びグループ化の判断の目安に関する検討
 - 3. 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギーに関する評価（初回オークションは遅くとも平成30年5月上旬に実施予定）
 - 非化石価値取引市場から調達したFIT電気の評価。非FIT非化石電気の評価に関する検討
 - 4. メニュー別排出係数の取扱いに関する検討
 - メニュー別排出係数の実態把握（平成28及び29年度における小売事業者の選択状況、メニューの内容等）
 - 複数のメニュー別排出係数、残差により作成した排出係数及び事業者全体の排出係数の評価に関する考え方の検討
 - 5. 総合評価落札方式の導入可能性に関する検討
 - 上記2の検討を踏まえ、導入に当たっての要件、評価の内容等に関する検討

平成30年度における検討事項等

建築物の維持管理に係る契約に関する検討【資料5参照】

- 平成30年度において建築物の維持管理業務に係る契約を新たな契約類型候補として具体的に検討を行うため、以下の調査を実施
 - 1. 国及び独立行政法人等に対する実態調査
 - 国及び独立行政法人等の施設における施設に関する基本情報、契約に関する情報の把握
 - 2. 建築物の維持管理に係るヒアリング等追加調査
 - 国及び独立行政法人等に対する実態調査を踏まえ、分析に必要な発注者からの詳細情報の収集・整理
 - 受注者から国及び独立行政法人等における建築物の維持管理業務の現状や課題等の収集・整理
 - 3. 上記1及び2の調査結果の整理・分析等
 - 契約対象施設規模・用途、契約方式、契約期間、評価項目・評価方法等に関する検討（スケジュール等を含む）

専門委員会において環境配慮契約の実施可能性を検討

平成30年度における検討事項等

環境配慮契約の実施状況等の調査

- 基本方針に定められた6つの契約類型について平成29年度の環境配慮契約の締結実績等の把握、結果分析及び課題抽出等
 - 電気の供給を受ける契約
 - 平成30年度の電力専門委員会における検討に資するため、従前の環境配慮契約の実施状況、契約締結内容等の調査とともに、平成29年度に引き続き複数年契約の状況及びその理由、環境配慮契約の未実施の状況及びその理由等の詳細情報について調査を実施
 - 供給区域別の小売電気事業者の入札への参入状況等の実態把握
 - 自動車の購入等に係る契約
 - 自動車の購入等に係る契約については、購入を中心に極めて高い割合で環境配慮契約（総合評価落札方式）による調達が実施されているところ。今後国及び独立行政法人等の取組を広く普及することが必要
 - 地方公共団体等への普及啓発・情報提供に資する資料の収集・整理
 - 産業廃棄物の処理に係る契約
 - 平成28年度における契約締結実績を踏まえ、環境配慮契約の未実施理由の確実な把握
 - 一層の環境配慮推進に向けた情報収集のための調査項目の設定

1. 検討の進め方

- ① 検討対象に係る考え方
- ② 提案募集及び発注側に対する調査の実施
- ③ 検討会及び専門委員会の設置

2. 平成30年度における検討事項等

- ① 電気の供給を受ける契約に関する検討
- ② 建築物の維持管理に係る契約に関する検討
- ③ 環境配慮契約の実施状況等の調査

3. 環境配慮契約の推進に関する事項

4. 平成30年度の検討スケジュール

環境配慮契約の推進に関する事項

- 環境配慮契約による環境負荷低減効果
 - 環境配慮契約の締結実績の状況把握及び分析
 - 環境配慮契約による温室効果ガス排出削減等の環境負荷低減効果について可能な範囲で試算、中期的な環境負荷低減効果の見通しに関する検討
- 環境配慮契約の更なる推進
 - 地方公共団体等への普及・啓発及び導入促進
 - 地方公共団体に対する環境配慮契約の普及促進方策の着実な実施
 - 地方公共団体に対するアンケート調査による情報把握及び課題抽出、普及促進策の検討
 - 環境配慮契約基本方針及び解説資料に係るブロック別説明会の開催等
 - 環境配慮契約に係る情報発信等（都道府県・政令市会議の開催、地方公共団体の環境配慮契約の取組状況の開示、優良・先進事例の発信）
 - 海外における温室効果ガス削減のための率的取組事例に係る情報収集・整理等

1. 検討の進め方

- ① 検討対象に係る考え方
- ② 提案募集及び発注側に対する調査の実施
- ③ 検討会及び専門委員会の設置

2. 平成30年度における検討事項等

- ① 電気の供給を受ける契約に関する検討
- ② 建築物の維持管理に係る契約に関する検討
- ③ 環境配慮契約の実施状況等の調査

3. 環境配慮契約の推進に関する事項

4. 平成30年度の検討スケジュール

平成30年度の検討スケジュール（案）

- 環境配慮契約締結実績調査、建築物維持管理業務実態調査 4月～6月
- 提案募集 5月～6月頃
- ◆ 基本方針検討会（第1回） 6月下旬～7月上旬
 - 環境配慮契約基本方針等の検討方針
 - 専門委員会（電力及び建築物維持管理）における検討内容等
- 電力専門委員会（第1回～3回） 7月上～10月中旬
- 建築物維持管理専門委員会（第1回～3回） 7月上～10月中旬
- ◆ 基本方針検討会（第2回） 10月下～11月上旬
 - 環境配慮契約基本方針等の改定案中間取りまとめ
 - 専門委員会における検討結果
 - 国及び独立行政法人等における環境配慮契約の締結実績等
- パブリックコメント 11月上～12月上旬
- ◆ 基本方針検討会（第3回） 12月中～下旬
 - 環境配慮契約基本方針等の改定案
 - 平成31年度の検討方針・課題等
- 基本方針閣議決定 2月上旬
- ※ 地方ブロック説明会の開催（全国8箇所） 2月上～3月下旬頃